



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	38,770	38.5	988	180.0	985	178.3	482	150.3
27年9月期第2四半期	27,988	0.6	352	△21.8	354	△20.5	192	△26.2

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 503百万円 (115.2%) 27年9月期第2四半期 233百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年9月期第2四半期	17	57	17	42
27年9月期第2四半期	7	02	6	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年9月期第2四半期	18,804		4,705		24.3	166	32	
27年9月期	14,820		4,237		27.7	149	61	

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 4,567百万円 27年9月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	31.0	1,600	124.0	900	182.0	32	78
	～77,000	～32.7	～1,700	～138.0	～1,000	～213.3	～36	42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) - 、 除外 ―社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	27,780,000 株	27年9月期	27,770,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	316,047 株	27年9月期	316,047 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	27,461,221 株	27年9月期2Q	27,451,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格下落を端緒とした円高、株安といった金融市場の不安定な動きの中、消費動向等への懸念により、緩やかな回復基調から一転して弱さがみられる状況となっております。また、先行きについては、観光需要の増加やマイナス金利政策によるローン金利の低下への期待感がある一方で、海外景気の下振れリスクや金融市場の動向、熊本地震等が企業、家計マインドに与える影響など、不透明な要素もあります。

平成27年の日本の総広告費は4年連続で増加し前年比0.3%増の6兆1,710億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比11.5%増の9,194億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、前年比21.9%増の6,226億円と、大きく増加しました(広告費データは、株式会社電通「2015年 日本の広告費」より引用)。このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法であるサーチ広告での優位性を背景に、直販・ナショナルクライアント(※)共に売上が伸長いたしました。今後の更なる同事業の拡大に備え、自社開発の「Marketia®(マーケティング)」について現在大幅なバージョンアップを行うべくシステム開発を強化し、また高知に設立した運用型広告オペレーションセンターの業容を拡大して100名体制にする等、積極的な投資を行いました。

サーチ広告以外の広告については、データ・アドテクノロジーの進化を活用した高付加価値型の新広告商品群への取組みが結実し、取扱高も拡大いたしました。

また、博報堂DYグループとの協業により提案・運用力を強化した結果、ナショナルクライアントの取扱いが前年対比で大幅に成長しました。直販売上についても精度の高い広告運用による成果提供の結果、売上が拡大し、前年対比でも好調に推移しております。売上総利益率につきましては、代理店経由の売上比率が上がったことにより前年に比べ低下しておりますが、売上総利益の額は大きく伸長しました。これに加えて、広告運用の自動化システム「Marketia®(マーケティング)」の新バージョンへの移行も順次進めており、広告運用の高速化、広告モニタリングの統合、分析力の強化等を推進し、さらなる収益性の改善に努めております。

広告周辺ソリューション事業では、昨年は、媒体側のポリシー変更からクライアント側の予算が抑制され、一時的に不振となりましたが、ポリシー変更に対応した施策提案の実施により、第2四半期の売上高は前年と同水準にまで回復致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,770百万円(前年同期比38.5%増)となり、こうした売上拡大効果により、売上総利益は3,561百万円(同30.6%増)となりました。一方、販売管理費は前年対比で8.4%の増加にとどまり、この結果、営業利益は988百万円(同180.0%増)、経常利益は985百万円(同178.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円(同150.3%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(※) 広告費で国内上位500社が目安

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,984百万円増加し、18,804百万円となりました。これは主に現金及び預金が589百万円、受取手形及び売掛金が3,296百万円増加したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて3,516百万円増加し、14,099百万円となりました。これは主に、買掛金が3,182百万円、未払法人税等が146百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて468百万円増加し、4,705百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円の計上による増加と剰余金の配当41百万円による減少等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は743百万円(前年同期は329百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加3,260百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加3,196百万円、税金等調整前四半期純利益773百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は101百万円(前年同期比67.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は41百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月30日に公表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において株式会社シンクスを新たに設立し、当第2四半期連結累計期間において株式会社NEWSYの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更することとしております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更することとしております。

四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,070	4,206,972
受取手形及び売掛金	9,145,836	12,442,170
繰延税金資産	30,584	73,461
その他	436,600	659,245
貸倒引当金	△8,800	△32
流動資産合計	13,221,291	17,381,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,284	284,333
減価償却累計額	△118,167	△130,731
建物(純額)	129,116	153,602
工具、器具及び備品	242,108	250,096
減価償却累計額	△180,120	△182,789
工具、器具及び備品(純額)	61,987	67,307
有形固定資産合計	191,104	220,909
無形固定資産		
のれん	188,399	93,419
その他	428,603	252,768
無形固定資産合計	617,003	346,187
投資その他の資産		
投資有価証券	344,442	379,931
繰延税金資産	240	-
その他	445,940	475,941
投資その他の資産合計	790,623	855,872
固定資産合計	1,598,731	1,422,969
資産合計	14,820,023	18,804,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,163,708	11,346,027
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	221,945	368,432
未払消費税等	892,179	886,006
賞与引当金	34,420	137,480
その他	230,758	315,669
流動負債合計	10,544,727	14,055,330
固定負債		
長期借入金	6,709	5,851
繰延税金負債	31,198	37,962
その他	284	254
固定負債合計	38,192	44,068
負債合計	10,582,920	14,099,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,390	550,640
資本剰余金	540,390	540,640
利益剰余金	2,936,810	3,377,680
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,982,750	4,424,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,228	126,036
為替換算調整勘定	25,347	17,515
その他の包括利益累計額合計	124,576	143,551
非支配株主持分	129,776	137,715
純資産合計	4,237,103	4,705,388
負債純資産合計	14,820,023	18,804,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,988,098	38,770,945
売上原価	25,261,570	35,209,794
売上総利益	2,726,527	3,561,151
販売費及び一般管理費	2,373,612	2,572,904
営業利益	352,915	988,246
営業外収益		
受取利息	467	518
受取配当金	4,127	4,756
補助金収入	3,126	8,400
その他	2,207	3,625
営業外収益合計	9,928	17,301
営業外費用		
支払利息	1,801	2,105
為替差損	2,023	17,527
持分法による投資損失	4,740	-
その他	176	285
営業外費用合計	8,742	19,917
経常利益	354,102	985,629
特別損失		
固定資産除却損	2,340	-
解約精算金	31,500	-
減損損失	-	211,826
特別損失合計	33,840	211,826
税金等調整前四半期純利益	320,261	773,803
法人税、住民税及び事業税	92,671	333,665
法人税等調整額	35,195	△44,481
法人税等合計	127,867	289,184
四半期純利益	192,394	484,618
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	2,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,764	482,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	192,394	484,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	26,807
為替換算調整勘定	38,463	△7,892
その他の包括利益合計	41,544	18,914
四半期包括利益	233,938	503,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,072	501,468
非支配株主に係る四半期包括利益	4,866	2,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,261	773,803
減価償却費	82,151	95,590
減損損失	-	211,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△8,768
受取利息及び受取配当金	△4,594	△5,275
支払利息	1,801	2,105
持分法による投資損益(△は益)	4,740	-
為替差損益(△は益)	△99	4,978
固定資産除却損	2,340	-
解約精算金	31,500	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,448,872	△3,260,005
仕入債務の増減額(△は減少)	1,148,784	3,196,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,817	100,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	△222,260	△4,661
その他	△81,619	△168,312
小計	△262,682	938,567
利息及び配当金の受取額	4,594	5,275
利息の支払額	△1,476	△1,957
解約精算金の支払額	△31,500	-
法人税等の支払額	△40,843	△197,992
法人税等の還付額	2,810	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,097	743,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,367	△54,527
無形固定資産の取得による支出	△60,468	△5,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,079	△10,881
投資有価証券の取得による支出	△30,307	△312
投資有価証券の売却による収入	35,672	-
敷金及び保証金の差入による支出	△67,965	△23,480
敷金及び保証金の回収による収入	245	985
保険積立金の積立による支出	△7,888	△7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,160	△101,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△5,000
長期借入れによる収入	9,426	-
長期借入金の返済による支出	△10,284	△858
株式の発行による収入	500	500
配当金の支払額	△41,015	△41,085
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,373	△41,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,432	△10,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663,198	589,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,162	3,617,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,666,964	4,206,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社とデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(以下「DAC」といいます。)は、平成28年10月3日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)に合意し、本日開催の両社取締役会において承認の上、本日付で本株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、本件につきましては、平成28年7月7日(当社)開催予定の臨時株主総会および平成28年6月27日(DAC)開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

1. 本株式移転の目的

当社およびDACは、大きな環境変化を伴いながら拡大するインターネット広告市場において、両社が変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させる方法を検討してまいりました。その結果、それぞれの顧客との良好な関係を維持し、またお互いの企業文化や独立性を保つことで競争力を維持しつつ、一方で両社の強みを支えてきたテクノロジーや新領域となるグローバルの分野で両社が適切に協業し、さらに重複した業務はできる限り効率的に集約できる経営形態をとることが、新しい時代の業界リーダーとして市場を牽引していくことにつながると考えるに至り、両社がそれぞれの機能を保持しつつ共同持株会社を設立し、経営統合を行うことが最適であると判断いたしました。

共同持株会社設立により、グループ戦略機能の強化による持続的成長と企業価値の更なる向上、グループ経営資源の効率的活用による収益性の向上、およびグループシナジー効果を実現し、かつ新たな成長領域を創出し、ステークホルダーの皆様にとっての価値の最大化を図ってまいります。

2. 本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会(両社)	平成28年5月11日(水)
臨時株主総会基準日公告(当社)	平成28年5月12日(木) (予定)
臨時株主総会基準日(当社)	平成28年5月26日(木) (予定)
株式移転計画承認定時株主総会(DAC)	平成28年6月27日(月) (予定)
株式移転計画承認臨時株主総会(当社)	平成28年7月7日(木) (予定)
上場廃止日(両社)	平成28年9月28日(水) (予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成28年10月3日(月) (予定)
共同持株会社株式新規上場日	平成28年10月3日(月) (予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方法

当社およびDACを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

③株式移転比率

会社名	DAC	当社
株式移転比率	1	0.83

(注1) 株式の割当比率

上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式：71,367,480株

上記はDACの発行済株式総数53,442,300株(平成28年3月31日時点)および当社の発行済株式総数27,780,000株(平成28年3月31日時点)に基づいて記載しております。但し、当社およびDACは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式316,047株、DACが平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式4,869,900株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又はDACの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

④本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 名 称	D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(4) 事 業 内 容	子会社等の経営管理およびこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資 本 金	4,000百万円

⑤本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成25年9月13日 企業会計基準委員会))における「共通支配下取引等」に該当する見込みです。なお、その影響については現時点において確定しておりませんので、開示が必要となる場合には確定次第お知らせいたします。